

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,502,445	11,730,675	23,288,338
経常利益 (千円)	1,804,716	1,665,289	3,403,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,377,178	1,247,917	2,774,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,150,575	1,188,185	2,316,699
純資産額 (千円)	23,459,534	24,722,274	24,216,381
総資産額 (千円)	26,379,931	27,488,721	27,365,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.07	91.58	203.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.89	89.94	88.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,295	1,619,953	3,845,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,820	830,864	121,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,783	680,856	884,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,017,516	8,538,210	8,504,741

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.53	37.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響が大きく、不透明感が強まっております。また、日本経済は、世界経済減速の影響を受け、設備投資に弱さが見られ減速傾向が強まっております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、自動車の電動化や電子化、産業機器の高機能化に伴う研究開発設備への投資は堅調に推移しておりますが、経済環境の不透明感が強まる中、生産設備増強のための設備投資へは慎重な姿勢が見られております。これに伴い、電子部品、バッテリーに関連した計測器の需要が鈍化いたしました。

開発面では、大電流化、高速化が進む電気自動車のインバーターやバッテリーの評価に必要な大電流を高確度で測定するセンサーや、リチウムイオン電池の品質と開発効率の向上に貢献が期待される電極抵抗測定システムなどの新製品を市場に投入いたしました。6月までに幅広い分野に15機種の新製品を発売しております。今後も顧客価値を高める製品開発を進め、積極的に新製品を市場に投入してまいります。

販売面では、海外重点市場における代理店の複数化を積極的に進めており、その成果も出てまいりました。これまで展開してまいりました海外販売会社を中心に、さらにHIOKIブランドの浸透を図り、売上高の伸長を目指してまいります。

利益面では、売上高は前年同期を上回りましたが、新製品開発に向けた投資、海外における販路開拓のための投資など、人件経費が増加したため、経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高117億30百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益16億52百万円（同4.6%減）、経常利益16億65百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億47百万円（同9.4%減）になりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億22百万円増加し、274億88百万円になりました。

負債は、未払金及び未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して3億83百万円減少し、27億66百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して5億5百万円増加し、247億22百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,110,728	9.3	940,869	8.1	169,859	15.3
記録装置	2,162,463	18.2	2,116,558	18.3	45,905	2.1
電子測定器	5,381,790	45.3	5,149,330	44.5	232,460	4.3
現場測定器	2,483,945	20.9	2,600,262	22.5	116,317	4.7
周辺装置他	751,555	6.3	774,402	6.7	22,846	3.0
合計	11,890,483	100.0	11,581,422	100.0	309,061	2.6

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	987,163	8.6	1,189,335	10.1	202,172	20.5
記録装置	2,049,464	17.8	2,137,471	18.2	88,006	4.3
電子測定器	5,137,041	44.7	5,090,783	43.4	46,257	0.9
現場測定器	2,567,830	22.3	2,563,205	21.9	4,625	0.2
周辺装置他	760,946	6.6	749,879	6.4	11,067	1.5
合計	11,502,445	100.0	11,730,675	100.0	228,229	2.0

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、57億19百万円（前年同期比5.5%増）、海外売上高比率は48.8%になりました。

受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,402,230	53.8	5,943,557	51.3	458,673	7.2
海外	アジア	4,029,924	33.9	4,039,806	34.9	9,881	0.2
	アメリカ	801,856	6.7	929,338	8.0	127,481	15.9
	ヨーロッパ	446,108	3.8	528,705	4.6	82,596	18.5
	その他の地域	210,363	1.8	140,015	1.2	70,347	33.4
	計	5,488,252	46.2	5,637,865	48.7	149,612	2.7
合計		11,890,483	100.0	11,581,422	100.0	309,061	2.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,081,023	52.9	6,011,437	51.2	69,586	1.1
海外	アジア	4,036,880	35.1	4,263,437	36.3	226,557	5.6
	アメリカ	704,623	6.1	806,218	6.9	101,595	14.4
	ヨーロッパ	487,876	4.2	521,721	4.4	33,844	6.9
	その他の地域	192,042	1.7	127,860	1.1	64,182	33.4
	計	5,421,422	47.1	5,719,237	48.8	297,815	5.5
合計		11,502,445	100.0	11,730,675	100.0	228,229	2.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して33百万円増加し、85億38百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億19百万円の収入(前年同期比0.3%減)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億75百万円及び減価償却費5億84百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額2億13百万円及び法人税等の支払額4億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億30百万円の支出(前年同期は1億72百万円の収入)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、6億80百万円の支出(前年同期比43.1%増)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	800	5.87
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	792	5.81
日置 勇二	長野県上田市	719	5.28
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.89
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	583	4.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	391	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	383	2.82
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	352	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	327	2.40
計	-	5,526	40.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式が398千株あります。

2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ次の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	161,240	1.15
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,089,700	7.77
計	-	1,250,940	8.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,596,800	135,968	-
単元未満株式	普通株式 29,365	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,963	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	398,200	-	398,200	2.84
計	-	398,200	-	398,200	2.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 販売・サービス担当	取締役専務執行役員 開発、販売・サービス担当	岡澤 尊宏	2019年4月1日
取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 開発部長	取締役執行役員 イノベーションセンター長	久保田 訓久	2019年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,135,475	10,168,923
受取手形及び売掛金	2,656,844	2,713,906
商品及び製品	610,598	585,293
仕掛品	415,701	399,254
原材料及び貯蔵品	1,217,981	1,221,245
その他	118,061	113,833
貸倒引当金	14,222	14,107
流動資産合計	15,140,441	15,188,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,573,307	17,791,770
機械装置及び運搬具(純額)	253,624	229,388
工具、器具及び備品(純額)	839,106	864,144
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	87,795	47,973
有形固定資産合計	10,650,012	10,829,456
無形固定資産		
ソフトウェア	520,508	438,381
その他	42,406	50,900
無形固定資産合計	562,915	489,281
投資その他の資産	1,012,600	981,634
固定資産合計	12,225,527	12,300,372
資産合計	27,365,969	27,488,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,891	475,469
未払法人税等	460,435	412,436
賞与引当金	-	107,993
役員賞与引当金	-	35,950
その他	1,328,222	870,541
流動負債合計	2,299,549	1,902,391
固定負債		
繰延税金負債	6,225	6,174
退職給付に係る負債	523,121	536,851
その他	320,691	321,029
固定負債合計	850,038	864,055
負債合計	3,149,588	2,766,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,937,100
利益剰余金	17,605,070	18,171,668
自己株式	763,443	764,416
株主資本合計	24,078,192	24,643,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,860	211,731
為替換算調整勘定	86,662	8,796
退職給付に係る調整累計額	152,333	142,070
その他の包括利益累計額合計	138,189	78,457
純資産合計	24,216,381	24,722,274
負債純資産合計	27,365,969	27,488,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,502,445	11,730,675
売上原価	6,364,614	6,472,468
売上総利益	5,137,831	5,258,206
販売費及び一般管理費	3,404,788	3,605,616
営業利益	1,733,043	1,652,589
営業外収益		
受取利息	1,591	2,157
受取配当金	13,835	13,910
受取家賃	3,978	3,760
助成金収入	43,373	3,826
雑収入	29,914	23,218
営業外収益合計	92,693	46,873
営業外費用		
支払利息	2,656	2,518
為替差損	17,772	31,644
雑損失	590	10
営業外費用合計	21,020	34,174
経常利益	1,804,716	1,665,289
特別利益		
固定資産売却益	3	10,345
関係会社株式売却益	76,079	-
特別利益合計	76,082	10,345
特別損失		
固定資産除却損	16,276	124
会員権評価損	4,818	-
特別損失合計	21,094	124
税金等調整前四半期純利益	1,859,704	1,675,509
法人税、住民税及び事業税	469,862	427,478
法人税等調整額	12,664	113
法人税等合計	482,526	427,592
四半期純利益	1,377,178	1,247,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377,178	1,247,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,377,178	1,247,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,385	7,870
為替換算調整勘定	85,896	77,866
退職給付に係る調整額	11,678	10,263
その他の包括利益合計	226,602	59,731
四半期包括利益	1,150,575	1,188,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,150,575	1,188,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859,704	1,675,509
減価償却費	572,080	584,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	724	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,792	33,568
その他の引当金の増減額(は減少)	111,407	145,598
受取利息及び受取配当金	15,427	16,067
助成金収入	43,373	3,826
支払利息	2,656	2,518
固定資産売却損益(は益)	3	10,345
固定資産除却損	16,276	124
関係会社株式売却損益(は益)	76,079	-
会員権評価損	4,818	-
売上債権の増減額(は増加)	276,159	76,649
たな卸資産の増減額(は増加)	105,503	27,935
仕入債務の増減額(は減少)	116	213,309
未払消費税等の増減額(は減少)	88,739	74,318
その他	39,340	4,537
小計	1,959,950	2,070,489
利息及び配当金の受取額	13,286	13,876
助成金の受取額	43,373	3,826
利息の支払額	3,079	2,942
法人税等の支払額	389,234	465,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,295	1,619,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,385	728,078
有形固定資産の売却による収入	69	11,238
国庫補助金による収入	131,700	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,204
関係会社株式の売却による収入	327,548	-
会員権の取得による支出	6,018	680
その他	81,892	112,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,820	830,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	619	973
自己株式の売却による収入	392	-
配当金の支払額	475,556	679,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,783	680,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,688	74,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,248,644	33,468
現金及び現金同等物の期首残高	5,768,871	8,504,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,017,516	8,538,210

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
電子記録債権	- 千円	2,490千円

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	589千円	329千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	1,332,985千円	1,399,990千円
賞与引当金繰入額	56,294	79,318
退職給付費用	56,045	55,324
役員賞与	32,036	38,886
貸倒引当金繰入額	724	329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	8,648,238千円	10,168,923千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,550,722	1,550,712
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	7,017,516	8,538,210

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	476,930	35	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月6日 取締役会	普通株式	408,795	30	2018年6月30日	2018年8月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	681,319	50	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月5日 取締役会	普通株式	613,177	45	2019年6月30日	2019年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	101.07	91.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,377,178	1,247,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,377,178	1,247,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,510	13,626,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 613,177千円

(2) 1株当たりの金額 45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2019年8月16日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。